

総編集 角山 栄

講座 西洋経済史

V

経済史学の発達

責任編集者 角山 栄
速水 融

同文館

昭和54年11月10日 初版発行 <検印省略>
昭和58年 4 月25日 4 版発行 略称—西洋経済史 V

講座 西洋経済史
V 経済史学の発達

責任編集者	角 速	山 水	栄 融
発 行 者	中 島	朝 彦	

発行所 同文館出版株式会社
東京都千代田区神田神保町1-41 〒101
電話(東京)294-1801〜6 振替東京0-42935

© S. Tsunoyama,
A. Hayami

印刷：藤本綜合
製本：雄 正 社

Printed in Japan 1979

『講座 西洋経済史』刊行にあたって

近年、経済史研究は、外国においても、また日本においても、大きく変化した。かつて日本における西洋経済史といえば、封建制から資本制への移行過程の諸問題が中心であった。しかし過去20年、われわれは1960年代の高度経済成長時代から、70年代の低成長、減速経済、人間中心の経済への大きな転換期を経験して、おおかたの関心はイギリス産業革命を出発点とする近代工業化の歴史へ移ってきた。近代工業化はいったいわれわれになにをもたらしただのか。また現在われわれは資源・エネルギー問題、環境問題、人口問題、食糧問題、南北問題など未曾有の困難な諸問題に直面しているが、この「不確実性の時代」にどのような展望をもちうるのだろうか。経済史家は、歴史をつくる立場に立って、これらの諸問題に積極的な対応を迫られつつある。

また、従来の西洋経済史は、主として先進工業国の経済史に関心を向けてきた。しかし近年における発展途上国のいちじるしい台頭、それら諸国が近代化・工業化の過程で直面している多くの困難な政治、経済、社会上の諸問題、さらに先進国と発展途上国間の、あるいは第三世界内部における所得格差増大や、中ソ対立、中越戦争、エネルギー危機など、ますます激動する複雑な国際関係、こうした新しい国際環境のなかで、従来のような西欧先進諸国を中心とした経済史ではなく、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、中近東諸国をも含めたグローバルな経済史に多くの関心が集まりつつある。

その上、経済史学の方法についても、近代経済理論との交流・発達のほか、経営学、社会学、人類学など隣接諸科学との積極的な交流をつうじて、方法論はますます多様化するとともに、人口史、経営史、社会史、生活史、都市史、技術史、国際経済史等々、経済史の境界領域において、めざましい業績が続々と生れつつある。

他方、最近における日本を含めた各国経済史家の活発な国際交流によって、日

本経済史家の業績が世界の学界でしだいに評価を高めつつあることも、最近の注目すべき動向である。

こうして西洋経済史は、いままでみられなかった新しい隆盛の時代を迎えつつある。

このたび同文館から企画・刊行されることになった『講座 西洋経済史』全5巻は、こうした最近の経済史研究の動向をふまえ、新時代の学界、研究者、並びに一般読者の要請にこたえるべく、50名を越える中堅・新進の研究者の協力をえて編集されたものである。したがって本講座の特色は、およそつぎの三つの点にあるといつてよい。

第一に、産業革命前夜から第2次世界大戦に至る近現代を時代の対象としたことである。

第二に、国際的観点に重点をおいたことである。すなわち、考察の対象を西欧先進諸国の経済発展に中心をおきながらも、一国資本主義論の歴史像ではなく、できる限りその周辺における従属諸国の経済発展にも注目し、両者の関係をグローバルなスケールで、しかも有機的な全体的関連において把えようと努めたことである。

第三には、最近における多様な学界動向を可能なかぎり、紹介かつ消化することに努めたことである。

因みに本講座全5巻は、第Ⅰ巻工業化の始動、第Ⅱ巻産業革命の時代、第Ⅲ巻帝国主義、第Ⅳ巻大恐慌前後、第Ⅴ巻経済史学の発達 から成るとともに、各巻ともだいたい、総論を取扱う第1部、各論に当る第2部、補論的部分をなす第3部から構成されている。もとより各巻とも、紙幅の都合上、あるいは編集者の能力の関係で、なお重要なテーマや項目の多くが脱落していたり、また内容についても若干の異論を唱えるむきもあることであろう。今後の改善のために、忌憚らない御批判を寄せて頂ければ幸いである。

1979年8月

編集者を代表して 角 山 栄

目 次

序 説 ————— 3

経済史研究の多様化と国際化 3 多彩な顔ぶれのなかから 7 研究状況の総括と日本における研究 13

第1部 方法論の多様化

1 経済発展と経済史学 ————— 20

(1) 近代経済史学と経済発展……………20

近代経済史学の特徴 20 低開発経済・離陸・近代
経済成長 24

(2) 経済発展の指標としての1人当たり国民所得と国民所得勘定……………27

経済発展と1人当たり国民所得 27 国民所得と人口の推計の歴史 28 クズネッツによる国民所得推計の研究 30 クズネッツによる発展法則の研究 31
近代経済成長の特徴 33

2 数量的・計量的経済史 ————— 40

(1) ニュー・エコノミック・ヒストリーの誕生……………41

(2) ニュー・エコノミック・ヒストリーの特徴とアメリカ
経済史研究における新旧の対立……………46

(3) ニュー・エコノミック・ヒストリーの発展とその成果…51

3 制度史的アプローチ ————— 64

(1) 新しい経済史と制度史的方法……………64

(2) 制度的変化の理論……………66

(3) 西欧の勃興と制度的変化……………69

(4) 制度史的アプローチの欠点	72
(5) 伝統的方法による研究	75
(6) 新しい経済史の変化	78
4 人口史的アプローチ	82
(1) 歴史人口学の誕生	83
(2) 歴史人口学と経済史	87
(3) 教区簿冊をこえて	92
(4) 人口と経済発展	94
5 社会史・生活史へのアプローチ	98
(1) フランス〈アナール〉学派の方法	98
〈アナール〉学派の由来とそのめざすところ 98 歴 史の構造—機能的理解 106 生活史の重視 112 具 体的な技術的方法としての若干例 118	
(2) 西ドイツにおける社会史研究	129
はじめに 129 歴史主義の方法 130 戦前の社会史 の諸潮流 133 構造史 136 狭義の社会史 141 「社会と歴史」と『歴史と社会』誌の発刊 143 む すび 148	
(3) イギリスにおける社会史研究	151
社会史研究の発展の諸理由 151 社会史研究の発展 の諸経過 156 社会史研究の基礎作業の進展 164	
(4) アメリカにおける社会史研究	172
概観と特徴 172 タウンにおける家族と社会 177	

第2部 隣接科学との交流

1 経済史学と経営史学との間	198
経済史へのスタートと方法上の諸問題 199 経営史 との出会いと転身 204 経済史と経営史との関係 209	
2 経済史と地理学の交流	216

歴史的研究と地理的研究との間 216 ドイツにおける
近代史学と地理学 223 フランスにおける人文地
理学ないし地誌的研究 226 イギリスにおける歴史
地理的研究 229 結びにかえて 233

3 都市計画史————— 236

研究動向 237 主要成果 240 都市計画学からの問
題提起 252

4 経済人類学————— 257

カール・ボランニーの諸提起 259 経済における実
在 264 文化人類学の諸問題 267 実証フィールド
ワークコスモロジー 270

第3部 経済史学の課題をめぐって

第7回国際経済史会議 276 西洋経済史研究の国際
的動向 278 アメリカにおける経済史研究の動向
279 日本における経済史研究の現状 281 日本経
済史の課題 282 日本における西洋経済史研究の意
義 285 茶の経済文化史 287 社会史・生活史研究
の動向 289 西洋経済史研究者への提言 293 経営
史と経済史の間 295 経済史学の課題 296

人名索引 299

講座 西洋経済史

V 経済史学の発達

序 説

経済史研究の多様化と国際化

学問的研究の一分野として、経済史学がいつ成立したか、ということ自体、一つの歴史的な課題となるほどである。経済史は多くの祖先をもっており、その生誕を単一なものに絞ることはできない。常識的に、19世紀ドイツ歴史学派経済学の成立に求めるとするならば、その祖リスト (Friedrich List) もしくはシュモラー (Gustav Schmoller) の著作が画期となるだろうし、また、それを「経済史」と名のついた最初の著書の発刊に求めれば、イナマ=シュテルネック (Karl T. von Inama-Sternegg) の『ドイツ経済史』第1巻の発刊された1879年を挙げていいかもしれない¹⁾。後者をとれば、今年(1979年)は、奇しくも、経済史の生誕100年目ということになる。

いずれにしても、経済史学は生誕以降、間違いなく、その第2世紀に入っている。その間を振り返ってみると、基本的な考え方や方法、研究上のテクニックに関して、多くの変化があり、しかもそれは一つの確固としたものへの収斂ではなく、むしろ多様性へ向かって展開しつつあることは否めない。このような展開がこれから先どうなるのか、何らかの収束に向かうのか、さらなる拡散に向かうのか、誰にも予測はできない。ただ、少なくとも、ここ当分の間は、拡散はともかく、多様化はますます進むのではないと思われる。それは、経済史が一つの科学としてアイデンティティを求める過程で生じた現象にほかならず、その際、多様化は科学としての不完全性を克服する手段の模索から発しているからである。本書を通じて、読者は現在の経済史学が、欧米においていかに多面的な研究活動を行っているかを、読みとることができるだろう。それは、一面ではこの学問の隆盛を物語ると同時に、他面ではいかにこの学問が困難に満ち、また、一種の学

執筆者：速水 融（慶應義塾大学経済学部教授）

1) Karl Theodor von Inama-Sternegg, *Deutsche Wirtschaftsgeschichte*, 4 Bdn., Leipzig, 1879-1901.

際領域にある学問として多様なアプローチが可能であり、かつ必要であるかを物語っているともしえるだろう。

もっとも、ここでとり上げたトピックは、現在進められている経済史の全領域、すべての方法を網羅しているわけではない。とくに本講座は「西洋経済史」を対象としており、また、本巻は主として欧米諸国での研究動向なり方法を論述するのであるが、国際的に研究の方法が、何か統一されたかたちで存在するものではないし、いわんや国ごとにそれぞれの動向があるわけでもない。日本における研究が、ややもすれば、「時流」を形成したり、方法論やイデオロギー上のリゴリズムに陥ったり、人脈的にも「……派」を形成しがちであったのに比べれば、欧米の場合、このような傾向は絶無ではないまでも、稀薄であるといってよい。例えば本巻第1部第5章(1)に登場する「アナル学派」にしても、その結びつきはゆるやかであり、日本のかつての講座派、労農派とは「派」の意味がまったくといっていいほど異なっている。つまり、方法は最初から多様であったので、最近になって急に多様化したわけではない。多様化したようにみえるのは、今まで明示的でなかった考え方が、より明示的になったこと、それと、これも本巻第1部第2章で取り扱われる、1960年代のアメリカにおけるニュー・エコノミック・ヒストリー(新しい経済史—New Economic History)が既存の学問体系に挑戦し、それへのリスポンスを通じて、種々の方法が明確化したからだともいえる。

また、経済史に関する国際的な研究協議組織の成立も見落すことのできない一つの動向である。すでに戦前、1929年の世界恐慌を契機として、物価の長期的時系列研究に関する国際的な組織ができ、各国単位で何巻かの物価史研究が発刊されている²⁾。また、クラップムとパウアを主幹として企画されたケムブリッジ・ヨーロッパ経済史(The Cambridge Economic History of Europe)のシリーズは、

2) この時の計画により戦前にすでに以下の5か国で出版されていた。William Henry Beveridge, *Prices and Wages in England from the 12th to the 19th Century*, London, 1939; Moritz J. Elsas, *Umriss einer Geschichte der Preise und Löhne in Deutschland*, 3 Bdn., Leiden, 1936-1940; Earl Jefferson Hamilton, *American Treasure and the Price Revolution in Spain, 1651-1800*, Cambridge (U.S.A.), 1934; Nicolas W. Posthumus, *Nederlandsche Prijsgechiedenis*, 1. Leiden, 1943; Alfred Francis Příbram, *Materialien zur Geschichte der Preise und Löhne in Österreich*, Wien, 1938.

すでに第1巻(第1版)を1941年という大戦の最中に出版している³⁾。このシリーズにおいては、執筆者は遍く東ヨーロッパを含めた欧米各国から選ばれており、国際的規模における経済史研究の協業的成果である。

戦後、しばらくの期間をへて、1959年パリに、当時すでに成立発足していた国際歴史科学委員会(International Committee of Historical Sciences)のもとに新しく経済史の国際研究組織を設けるべく何人かの経済史家が集まり、経済史学が発達しかつ連絡のとりうるかぎり多くの国ぐにによびかけて、翌1960年ストックホルムで開かれた第11回国際歴史科学会議に先立って、最初の国際経済史会議(International Conference of Economic History)がもたれるにいたった⁴⁾。この国際会議は、その後、第2回:1962年、エクザンプロヴァンス(フランス)、第3回:1965年、ミュンヘン(西ドイツ)、第4回:1968年、ブルーミントン(アメリカ・インディアナ州)、第5回:1970年、レニングラード(ソ連)、第6回:1974年、コペンハーゲン(デンマーク)、第7回:1978年、エジンバラ(イギリス)と回を重ね、つぎの第8回大会は1982年にブタペスト(ハンガリー)での開催が予定されている。この学会については、雑誌『社会経済史学』にも第2回以降、参加者によって内容が紹介されている⁵⁾。筆者自身も、第4,6,7回に参加しているが、本巻末尾の角山栄教授との対談においても触れているように、年々学会は盛況になり、参加者数も1,000人をこえるにいたっている。そこでとり上げられるテーマは、

3) John Harold Clapham and Eileen Power (ed.), *The Cambridge Economic History of Europe*, vol. 1, Cambridge, 1941. なおこの巻は1966年にまったく新しく書き改められて出版されたし、シリーズの編集も、上記2人の死去によりポスタン(M. M. Postan)らによって進められている。

4) 第3回大会までは提出されたペーパーは以下のごとく出版されている。*First International Conference of Economic History: Stockholm, 1960*, Paris and The Hague, 1960; *Second International Conference of Economic History: Aix-en-Provence, 1962*, Paris and The Hague, 1965; *Third International Conference of Economic History: Munich, 1965*, Paris and The Hague, 1968. しかし、第4回以降はペーパー数が膨大な数になり上記のようなたちでは出版されなくなった。筆者自身が関与した第4回の人口と経済に関するセッションのペーパーは独立に出版されている。Paul Deprez (ed.), *Population and Economics, Proceedings of Section V of the Fourth Congress of the International Economic History Association, 1968*, Winnipeg, 1970.

5) 第2回は、堀江保蔵「第二回国際経済史学会出席報告」『社会経済史学』, 28巻4号。第5回は荒井政治「第五回国際経済史会議に参加して」同上, 36巻6号。第6回は、速水融「第六回国際経済史会議に参加して」同上, 40巻4号。第7回は、杉原 薫「第七回国際経済史学会に参加して」同上, 44巻5号。

とくに学会理事会で選定された場合、現在の経済史学界における主要関心がどこに集中しているかを推測する好材料となるであろう。

ところで、国際経済史学会のこのような盛況にもかかわらず、そこにはやはりいくつかの問題が潜んでいることも事実である。第1には、国際学会とはいえ、東西両側にわたるとはいうものの、やはりこれは欧米中心の学会であること、また、そのこととも絡んで、選ばれるテーマが本当に国際的な経済史学の組織としてふさわしいものであるか否かという問題、そして、経済史研究の先進国において、研究の深化に伴う専門化、細分化にどう対処するか、といった問題である。

第1の問題についてみると、例えば1978年のエジンバラ大会への正規の候補者に行った出席登録者の名簿（実際の出席者は若干の違いはあるが）には、合計684人の名前がみられるが、もっとも多いのは西ヨーロッパ（15か国）から462人で、北アメリカ（2か国）から91人、東ヨーロッパ（6か国）の56人で全体の89%を構成している。アジアからは日本の56人は国別ではイギリス、スウェーデン、アメリカについて第4番目であるが、他にはインドおよびイスラエルから4名、アフリカからは南ア連邦一国のみで3名、中・南米からはメキシコ国で1名のみ、オーストラレイシアから11名となっている。各国における経済史研究の状況が反映されたものであるとはいえ、日本を除けば、参加者がいかに欧米中心であるかがわかる。その時点での同学会の理事会も、会長（president）はオックスフォード大学のマサイアス（Peter Mathias）、副会長はスイスのベルジェ（Jean-François Bergier）、ソ連のヴィノグラドフ（V. A. Vinogradov）、以下理事会の構成メンバーも、日本の小松芳喬教授（現在は中川敦一郎教授）を除いて11名が欧米の経済史家なのである。そもそもこの学会の成立が、名誉会長となっているイギリスのポスタン（M. M. Postan）やフランスのブローデル（Fernand Braudel）らを中心として進められたこと、また、この分野の研究が欧米で始まり、とくに発展途上国においては、未だ自立後日浅く、経済史研究を確立するにいたっていないという事情が然らしめるのである。しかし、構成や参加者の面で、真の国際学会になっていくためには、経済史研究の上での先進国と後進国との格差が縮小し、欧米中心の経済史とは異なる経済史像が形成されることが必要であろう。そういった意味で、日本におけ

る経済史研究のあり方も、啓蒙時代もしくは欧米追隨の時代にとどまることなく、非欧米的文化、価値観の持主として、独自の方法なり、経済史像を打ち建てるべき時期にさしかかっていると思われる。もちろん、本講座のごとく「西洋経済史」を欧米人の研究業績をまったく抜きにして研究することはまずできないだろう。しかし、最近になって、若い世代のなかから、語学のバリエーションをこえて、欧米人に伍し、堂々とその国で研究活動を行い、モノグラフを刊行し、講義を行う者もふえてきた。また逆に、日本経済史の研究に関しても、日本人以外の手による業績が続々と発表され、無視しえなくなっている。西洋経済史研究に関しても、そのような“輸出”がふえてこそ、真の意味での国際交流が可能となるのではなかろうか。

多彩な顔ぶれのなかから

さて、上述のように、本巻でとり上げたトピックは、決して欧米、とくに西欧圏において現在ある経済史研究の潮流のすべてを網羅したものではないし、第一、潮流そのものが存在するのかもしれないか自体さえ問題である。

また、本巻においてほとんど触れえなかったが、西欧圏においても、マルクシズムの立場に立つ研究は、少数ではあるが存在しており、その立場の影響の強い日本では、彼らの業績が多く紹介され、また来日し講義やセミナーがもたれている。ただ日本と決定的に異なるのは、西欧圏においては、この立場自身、つねにマイノリティ少数党であり、それだけにそれ以外の立場、とくにエスタブリッシュされた立場の学説への鋭い批判者としてそれなりの役割を演じてきていることである。この点、日本においては、経済史の誕生そのものが、講座派・労農派の論争によって大きく影響を受け、また戦後約20年間は、マルクス主義ないしはその影響を強く受けた研究者がむしろ多数党的な地位を占めていたという事情があった。また、1960年代の安保闘争、それに続く大学紛争の嵐の過ぎ去ったあと、この立場からする研究が、経済史のみに限ったことではないが、何か目標を喪失したかにみえる。つまり、日本ではその浮沈が激しいのに対して、欧米の場合、終始一貫批判者としての立場が貫かれているのである。

西欧圏の国々には、近代精神の成立自身に、“個”の自覚があったことがしば

しば説かれている。これが果して民衆レベルにまで早くから浸透していたものか否かには異論があるだろうし、また、同じ西欧圏のなかでも国による相違を無視することはできない。しかし、ともあれ、学者が自らの信念を表面に出す出さないは別として、思考や行動の中心にしていることは共通してみられるところである。党派とか「……学派」とよばれるのはむしろ事後的に他からそうよばれるのであって、研究が個性的であるのは、日本と大きく異なる点である。本巻でトピックとしてとり上げなかった、あるいは、部分的にしか触れえなかった、何人もの注目すべき経済史家（もっとも広い意味での）が存在する。私事にわたって恐縮であるが、筆者が個人的にも面識をもつ——したがってどちらかといえば工業化以前か、工業化過程に関心をもつ——数人の史家の研究活動について触れておきたい。

イタリア出身で、イタリア（バヴィア大学）およびアメリカ（カリフォルニア大学）の両国の大学で教鞭をとるチポラ（Carlo M. Cipolla）、イギリスに生まれ、母国からオーストラリアを経て現在はアメリカに住むウッドラフ（William Woodruff）、アナル派の一人ではあるが、実に多方面にわたる活躍で名高いフランスの奇オル・ロワ・ラデュリ（Emmanuel Le Roy Ladurie）、英国ケムブリッジ人口および社会構成史研究グループの創設者の一人、奇才として前者におとらないラスレット（Peter Laslett）の4氏である。これらの史家は決して一匹狼というわけではないが、それぞれユニークな学風をもって活躍しており、西欧圏では、本巻で示したような主要潮流以外にも、こういった“独立自営”の人びとが、数多く存在すること、そして、そのことこそが、欧米における学問研究のあり方を示していると考えからである。欧米の経済史学界は、その方法において多様化しているのと同時に、実に多彩な顔ぶれから成っているのである。

まず、チポラであるが、その業績の一部は日本語でも読むことができる⁶⁾。著作活動は広い範囲にわたり、狭義の経済史の枠からこえてヨーロッパ文明史にまで及んでいる⁷⁾。邦訳本の訳者あとがきから引用すると、チポラの経済史の方法

6) カルロ・M・チポラ、川久保公夫・堀内一徳訳『経済発展と世界人口』ミネルヴァ書房、1972年。原本は Carlo M. Cipolla, *Economic History of World Population*, London, 1962 (1st edition)。

7) 主要な著作リストを示せば、Carlo M. Cipolla, *Money, Prices and Civilization in the Mediterranean World*, London, 1956; *Guns and Sails in the Early Phase of European*

は、「簡単に要約すると、人口、技術、通貨等を主な史的对象において、これらの計量的資料の分析から濾過されたトレンドを歴史的過程の中に陰影をつけて記述しようとする手法であるかと思われる。したがって（中略）文化的現象をあつかった著作も、こうした手法によって構成されたユニークなヨーロッパ文明史であり、いわゆる文化それ自体を対象とする文化史とは趣を異にしている」（邦訳143ページ）。この引用からも窺えるように、チボラの問題関心は狭義の経済史にとどまらないし、例えば時計というあまりにも身近になってしまった一つの道具に、経済史・文明史の断面を見出したり、大砲と帆船が、産業革命以前のヨーロッパ勢力の世界進出の要素としていかに大きかったかを論じている。後者については、そのことがまたヨーロッパの工業化へいかにね返ったかを考えるならば、その着想の重要性について今さら繰返すまでもないだろう。また、チボラの構想は実に壮大である。邦訳された『経済発展と世界人口』の本文は、「太陽系には九つの惑星がある。その一つが地球である。……」（邦訳、1ページ）と、宇宙時代の経済史とでも名付けられるような書き出しで始まっている。また、そうかと思うと、彼が編集者となっている“The Fontana Economic History of Europe”の第2巻の冒頭において、その序文で、通常経済史家が16世紀をヨーロッパの黄金時代とし、それに続く17世紀を危機の時代として過度に単純化してしまうことに反対し、少なくとも16世紀の前半は、イタリアにとっては、外国人の軍隊に蹂躪され、戦争、疫病、飢餓、貧困にさいなまれた時代であり、また後半は、低地地方南部でも同様であった、しかもこの二つの地域は、当時のヨーロッパでは経済的な最先進地域だったのである。また、17世紀についても、たしかにスペイン、イタリア、ドイツにおいてこそ暗い時代であったが、フランスでは灰色であり、イギリスでは銀色の、オランダでは黄金色の時代であった、として、同じヨーロッパにおいても、それこそ多彩な歴史が展開されていたこと、そのような多彩さに注意を払うべきことを述べている⁸⁾。一方における巨視的な見方と、他方にお

Expansion, New York, 1965; *Clocks and Culture*, London, 1967; *Literacy and the Development in the West*, Harmondsworth, 1969; *Public Health and the Medical Profession in the Renaissance*, Cambridge, 1976.

8) Carlo M. Cipolla (ed.), *The Fontana Economic History of Europe*, 2. *The Sixteenth and Seventeenth Centuries*, London, 1974, p.12.